

2月4日の海外市場動向について

大和証券投資信託委託株式会社

海外株式市場

2月4日(現地)の海外株式市場は、欧州での財政赤字の問題がギリシャのみならず、スペイン、ポルトガルに広がったこと、米国の新規失業保険申請件数が予想外に増加したことなどを受けて大きく下落しました。

主要株価指数では、先進国が、米国S&P500 3.1%、英国FTSE100 2.2%、ドイツDAX30 2.4%の下落となりました。また財政懸念を指摘されたギリシャASE 3.9%、スペインIBEX35 5.9%、ポルトガルPSI20 5.0%と下げ幅が大きくなっています。また、リスク回避の動きから新興国も下落となり、ブラジル・ボベスパ指数 4.7%、ロシアRTS 2.9%の下落となりました。

欧州の財政赤字の問題では、スペインが2010-12年の財政赤字見通しを引き上げたことや、ポルトガルで実施された短期国債入札で、発行額が当初予定の5億ユーロから3億ユーロに縮小したことが嫌気されました。一方、ギリシャの問題は、前日(2月3日)欧州委員会により2012年までに財政赤字を3%以内に抑える計画が承認されましたが、承認が条件付であったことや、ギリシャ政府の計画の実効性に市場は疑問を抱いたものと考えられます。また信用格付け会社のムーディーズが、スペインの格付け(現時点で自国通貨建て長期債格付けはAaa)を引き下げるとの観測(後に同社は格下げを否定)も株式市場を大きく押し下げる要因となりました。

また米国で発表された新規失業保険申請件数も、改善するとの予想に反して悪化となり失望売りを誘いました。雇用環境では前日のADP雇用統計、Challengerの人員削減計画人数が改善傾向を示していたことから高まった期待感を裏切る結果となり、株式市場の下押し材料となりました。

株式市場は、上記要因に加え、新興国を中心とした金融引き締めや、金融機関に対する規制強化の動きなどにより、短期的にこれらの要因による調整局面も想定されますが、世界景気や企業業績の改善基調に変化はないとみられ、中長期的には上昇基調で推移すると期待されます。

米国リート

2月4日の米国リート市場は、FTSE NAREITエクイティリート指数で 3.7%の下落となりました。12月に発表されたギリシャの信用格付引き下げ以降、欧州株式市場や為替市場におけるユーロの取引はソプリリスク(国の信用リスク)に対して神経質な動きとなりましたが、本日はポルトガルで短期国債の入札が不調に終わったことやスペインの格下げ懸念に株式市場、為替市場共に反応したことの影響を受けました。米国では、1月分の雇用統計を控え、新規失業保険申請件数が増加したこともリート市場の下落要因となりました。

米国リート各社は2009年10 - 12月期の決算発表を行っており、利益水準自体は低いものの、10 - 12月期の業績及び2010年の見通し共に市場予想に沿った数字となっております。また、リート各社は信用スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の縮小を利用して社債の発行を増やしており、今週はUDR(住宅施設)やオメガ・ヘルスケア・インベスターズ(医療施設)が社債の発行を発表しております。利益の外部成長を目的として、価格の下落した不動産を取得する動きが増加するものと見ております。

なお、米国を含む海外リート市場全体では、S&P先進国リート指数(日本を除く、米ドルベース)で 2.7%の下落となりました。個別市場では、英国、フランスがそれぞれ 1.0%、 1.1%の下落、アジア・オセアニアでは豪州が0.5%の上昇でした。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会